

昭和二十七年九月

国内経済概観

一、概況

生産は好調を継続し、戦後最高の水準を維持——発電量は微減、石炭は増産に転ず——在庫は引続き減少を示せるも、流通段階に不安要因窺わる

二、食糧

本年産米の生産者価格及び各種奨励金決定す——本年産米作況は良好、但し当月中の供出は不振——本年度上期の主食輸入状況は米若干不調、麦類は頗る好調

三、貿易

輸出は依然低調にて、先行も楽観をゆるさず——輸入は四月以降の減退傾向を脱す——特需発註高は大幅減少——外国為替収支は二一百万ドルの受取超過——タイ、セイロン及びブラジルとの間に貿易並びに支払協定成立——国際綿業会談の開催

四、商況、物価

繊維市況生糸を除き崩落、銑鉄建値遂に引下げ——小売市況は引続き低調——物価指数は保合——株式市況は再び活況に転ず

五、財政、金融

政府資金収支受超、防衛関係費支出未だ低調——外国為替資金、対日銀外貨売却により円資金調達——第二・四半期中資金運用部状況——

国内経済調査(上) 昭和二十七年九月

見返資金私企業貸付債権の一部を日本開発銀行へ承継——第一回国民貯蓄債券消化状況——外債処理協定成立——市中銀行貸出は依然増勢、預金の粉飾顕著——貸出金利引下げ決定

七、通貨

銀行券僅少の還収超

一、概況

七、八月と稍々好転を示したかに見えた国内商況は、当月内外需の不振を反映する綿、化繊の急落及び鉄鋼、非鉄、石炭等の低迷に景況再び悪化の兆を見せ、小売市況も一般に低調を免れなかつた。尤も他方に於いては、生糸、セメント、造船、電源開発関係産業など好況継続の業種も尠からず、生産活動も概して高水準を維持しているが、生産の好調はメーカー乃至流通段階に於ける在庫の増大によつて支えられている面もあり、この意味に於いて内需の増大に必ずしも多きを望み得ず、輸出不振の打開もかなり困難と見られる状況となつて、先行需給不均衡の顕在化が懸念せられ、秋高景気は甚だ期待薄となつたことは否めない。

月中政府資金関係は生産者米価引上の決定にも拘らず、天候不順に早場米の供出振わず、食管会計が九月としては異例の引揚超過に終つた外、一般に政府支払進捗せず、一〇五億円の受超となつた一方、市中資金需要も依然衰えず、金融は概して繁忙裡に推移、本行信用は月中一二五億円を増加、月末貸出残高は二、九五九億円に上つた。

なお懸案の市中貸出金利の引下げについては十月六日より日歩一厘方引下げと決定、開発銀行、輸出入銀行に於いても夫々貸出金利の一部引下げを実施することとなつた。

二、生産

(生産は好調を継続し、戦後最高の水準を維持)

経済審議庁速報による前月の産業活動は七月に比べ鋳工業生産〇・三%、産業活動一%の微減となつていたところ、その後確認せるところでは前者一三九・八、後者一四五・八と逆に七月を上廻り、再び戦後最高を更新する記録であつた

ことが明らかにされた。そのような好調な生産の持続性についてはかなりの不安が予測されたが、更月後の生産は引続き順調な推移を辿り、通月の実績は殆んど前月に劣らなかつた。

すなわち經濟審議庁の速報によれば金属(前月比九七・三%)、機械(同九七・一%)、製材(同九七・〇%)、食糧(同九七・八%)等は若干の減産を示したが、他方窯業(同二〇四・八%)、ゴム・皮革(同二〇四%)、紡織(同二〇三・〇%)等ほかかなりの生産伸長を見せ、印刷、化学も僅かながら上昇、綜合指数は鋳工業生産一三九・六、産業活動一四五・三と概ね前月の水準を維持。殊に六月以降上昇の一端を辿っている紡織工業は当月も戦後の最高記録を更新する増産を示した。

当月の生産状況を主要商品別にみれば、先ず鉄鋼においては銑鉄は前月末富士釜石の一基(七〇〇トン)再開により九月中旬の富士広畑一、〇〇〇トンの吹き止めにも拘らず生産横這いに推移、普通鋼々材は厚板、パイプ等輸出成約好調の品種を中心に増産し、月中三七二トンと前月を五%方上廻つた。非鉄金属は電気鉛増産のほか概して伸びず、電気銅、亜鉛、アルミニウムなどいずれも減少を示し、機械も電気機械が電動機、電話機等の増産により二・六%上伸ばしたほかは概ね低調、就中輸送設備機械は鉄道車輛、船舶等の完成が少く、前月比八%方低落了した。

これに対し繊維では綿糸(一五九千個、前月比一〇一%)人絹糸(二二、六五〇千封度同九九%)及び生糸(二五、六四一俵、同九八%)は、ほぼ横這いに推移したが、スフ綿は二五、〇三三封度と前月をわずかながら上廻つて戦後ピークを更新、スフ糸(一八、四二四千封度)も前月比七%の大幅増産を示し、また織物も、スフ、麻以外は軒並みに増産、殊に絹織物(二二%増)、綿織物(七%増)の増加が顕著であつた。ここで特に注目せられるのは人絹糸の市況悪化が殆んど生産面に現われていないことであるが、これは主として生産が相場崩落前の計画にしたがつて遂行されたという事情に基いており、生産と商況面との時間的乖離を示すものにはかならない。その結果が製品在庫の著増となつてゐることは後述の如くである。

なおセメント、板ガラスは実需期を反映して共に増産、前者は前月比五%増、後者は設備の稼働増加をみた関係もあつて一三%の著増をみた。また化学部門で

は秋肥需要の擡頭に伴い化学肥料が全般的に上伸し、硫酸(前月比一二五%)、石灰窒素(同二一四%)、過燐酸石灰(同二二三%)等いずれも大幅な生産増大を示し、ソーダ灰、苛性ソーダの生産も増加を示した。

かくて当月の生産においても、金属、機械工業の低調に対し、窯業、繊維、化学部門の増産が対蹠的であつた。

(発電量は微減、石炭は増産に転ず)

上旬、中部、中国及び四国地方における出水悪く出水率は平水をかなり下廻つたが、中旬以降好転し、通月平均出水率は一〇二%を示した。発電実績は水力発電において前月より五%方減少を示したがこれを火力発電でカバーし、月中事業用発電量は三、六二二百万キロワット時と前月比二%の低落に止まつた。なお九月二十四日より電産労組が争議に入り、下旬中散発的に電源ストライキが実施されたが、当月末までのところでは格別生産活動に支障を与えるには至らなかつた。

石炭は需要期を迎えて四月以降の低調から漸く脱し、月中出炭量は三、九五七トンと四〇〇万トン台に接近し、対前月比一二%の増産を示した。これに対し出荷もかなり好転、出炭にはなお及ばなかつたものの、荷渡総量は三、九四九トンと前月を約四〇万トン方上廻り月末全国総貯炭量は二、六三四トン(前月末二、六二七トン)と約七千トンの微増にとどまり、貯炭の増勢は漸く一服のかたちである。

(在庫は引続き減少を示せるも、流通段階に不安要因窺わる)

主要物資の工場在庫は前月に引続き減退傾向を示したものが多く、増加を示したものは電気銅、電気鉛、パルプ、人絹糸等ごく一部に止まつた。

まず在庫増大をみた物資についてみれば、電気鉛及びパルプについては生産増加の幅を上廻る在庫増がみられ、また電気銅、人絹糸はいずれも生産の減退乃至横這いに拘らず在庫の増加をみている。それらのいずれもが有効需要の不振に基因するものであることはいうまでもないが、就中電気鉛の在庫は月産量(七一九月平均)の約四・五ヶ月分に該当し、過剰が顕著である。また人絹糸は織物需要の不振のため、月央相場の暴落をみたが、前述の通り生産は概ね横這いを示したため、不可避的に在庫の累増を来した。

他方在庫の減少した物資についてみれば、

(1) 在庫増加気配にあつた銑鉄が、アルゼンチン向一六千トンの輸出をみて僅かながら減少し、普通鋼々材も厚板、管材等の船積進捗に伴い若干の縮減をみた。しかし鉄鋼市況は一部の品種を除いては依然低調を示しており、輸出一巡後の動向は依然楽観し難いものがある。銑鉄については屑鉄不足とも関連して混鉄率引上げが企図されているが、鋼材市況の低迷に加えて十二月以降相次いで高炉の稼働増加が予定されており、現在の過剰在庫の解消にはかなり疑問が持たれる。亜鉛は亜鉛引鉄板に対する季節的内外需の増加を映し、割安な蒸溜亜鉛を中心として売行好転、また過剰在庫解消のための安値既契約の印度、アメリカ向輸出の船積もあつて著減を示した。

(2) 板ガラス、セメントは実需期を迎えて出荷好調、セメントは月中六四九千トンと戦後最高の荷捌きをみて、生産を二七千トン方上廻り、板ガラスはこのところ輸出も順調な上、メーカーの建値引下げもあつて需要が伸び、いずれも在庫を減じた。化学製品においては硫酸は在庫累増に悩みながらも秋肥需要に支えられて、生産の増加にも拘らず僅かながら減少したが、石灰窒素は計画を上廻る生産増加をみ、在庫も若干膨脹をみた。

(3) この間にあつて綿糸、スフ糸、綿織物、人絹織物等は生産増大にも拘らず工場在庫の減少をみ、スフ織物にあつても亦減産の幅を上廻る在庫減少を示している。これは最近の繊維市況とにらみ合わせ、極めて注目せられるところであるが、いま商業段階におけるものを含む繊維製品の在庫の推移を窺うに左表の如くであつて、

(4) 綿糸にあつては、メーカー、加工、卸商等各段階共減少を示しているが、

主要繊維製品在庫の推移

品目	月 度	生 産	在 庫			
			生 産 者	その他繊維工場	卸 商	計
綿 糸	七 月	六二、一六七	一三、〇一八	一四、六八三	五、三一四	三三、〇一五
	八 月	六三、三九一	一一、三六四	一五、〇五八	四、六二九	三二、〇五一
増加率	九 月	六三、七〇八	一一、二五九	一四、二六一	三、九八七	二九、五〇七
		一〇八%	五〇%	三八%	七七%	四五%

(単位 糸は千封度、織物は千平方碼)

綿織物についてみると、メーカー段階の減少に対し、二次製品業者は微増、卸商段階においてはかなり増加し、総在庫量は前月上廻っている。すなわち在庫はより多く織物製品の段階、しかも加工乃至商業段階に緻寄せされていることが明らかである。

(4) これに対し人絹では糸商、機屋が極力手持縮小に努め且つ人絹織物の生産は注文生産が多い実情を映して、原糸メーカーの在庫が不可避的に増大を来している。

(5) またスフ糸、スフ織物にあつては、人絹に比すれば国内需要もあり、また輸出も比較的順調なところから、いずれも減少を示している。

等の事実が指摘されるが、今各品目の九月末在庫を三月末と対比してみると、メーカー在庫に比べ商業在庫が相対的に膨脹していることが窺われる。

以上当月の生産、在庫事情を通観すれば、右にみたような工場在庫の減少が引き続き持続性をもつものとは必ずしも認め難いことはすでに明らかであろう。たとえば鉄鋼の如きは米鉄鋼ストの一時的影响に止まり、輸出一巡後は必ずしも楽観を許さないものがある。また化学肥料の如きも秋肥需要に支えられて当月は減少を示したとはいえ、なお実需期における在庫としては著るしく過大を免れず、不需要期滞貨の激増が予想される。また繊維部門では生産の好調が流通段階を圧迫していることは市況の動きがすでに雄弁に物語っている。

なお綿紡に対する操業短縮の勧告は十月においても継続されることに決定、操短の枠は前月の一六五千梱を維持することとなつた。またゴム製品の勧告操短は当月を以て打切り、十月以降は行われぬことに決定をみた。

人絹糸	七 八 九			人絹織物	七 八 九			綿織物	七 八 九			スフ糸	七 八 九		
	月	月	月		月	月	月		月	月	月		月	月	月
増加率	一一三%	一一三%	一一三%	増加率	九七%	九七%	九七%	増加率	一〇二%	一〇二%	一〇二%	増加率	一〇五%	一〇五%	一〇五%
	一一、二六五	一一、二六五	一一、二六五		四三、九五九	四三、九五九	四三、九五九		一七五、八八三	一七五、八八三	一七五、八八三		一七、〇一二	一七、〇一二	一七、〇一二
	一一、七九七	一一、七九七	一一、七九七		四一、三五〇	四一、三五〇	四一、三五〇		一八五、一八〇	一八五、一八〇	一八五、一八〇		一七、一四〇	一七、一四〇	一七、一四〇
	一一、六五〇	一一、六五〇	一一、六五〇		四二、一五四	四二、一五四	四二、一五四		一九八、五五八	一九八、五五八	一九八、五五八		一八、四二四	一八、四二四	一八、四二四
	五、〇四二	五、〇四二	五、〇四二		一一、三〇四	一一、三〇四	一一、三〇四		五五、二四八	五五、二四八	五五、二四八		四、五三九	四、五三九	四、五三九
	六、二二三	六、二二三	六、二二三		一〇、九二八	一〇、九二八	一〇、九二八		五三、二六〇	五三、二六〇	五三、二六〇		四、三六五	四、三六五	四、三六五
	六、七二四	六、七二四	六、七二四		一〇、三一一	一〇、三一一	一〇、三一一		五二、四五二	五二、四五二	五二、四五二		四、二四〇	四、二四〇	四、二四〇
	七八%	七八%	七八%		九三%	九三%	九三%		五一%	五一%	五一%		四二%	四二%	四二%
	三、〇二八	三、〇二八	三、〇二八		一七、七六〇	一七、七六〇	一七、七六〇		一一三、八八三	一一三、八八三	一一三、八八三		四、四〇三	四、四〇三	四、四〇三
	三、一九三	三、一九三	三、一九三		一七、二四六	一七、二四六	一七、二四六		一一二、〇四八	一一二、〇四八	一一二、〇四八		四、二一九	四、二一九	四、二一九
	二、九九三	二、九九三	二、九九三		一七、六九〇	一七、六九〇	一七、六九〇		一一二、八二三	一一二、八二三	一一二、八二三		三、七九九	三、七九九	三、七九九
	九三%	九三%	九三%		一〇三%	一〇三%	一〇三%		六二%	六二%	六二%		九四%	九四%	九四%
	三、二六六	三、二六六	三、二六六		四四、八七一	四四、八七一	四四、八七一		九〇、一七九	九〇、一七九	九〇、一七九		三、八三四	三、八三四	三、八三四
	三、三〇九	三、三〇九	三、三〇九		四五、二九四	四五、二九四	四五、二九四		九〇、五三一	九〇、五三一	九〇、五三一		三、八五八	三、八五八	三、八五八
	三、〇四七	三、〇四七	三、〇四七		四四、四一七	四四、四一七	四四、四一七		九六、〇九〇	九六、〇九〇	九六、〇九〇		三、五八四	三、五八四	三、五八四
	一一三五%	一一三五%	一一三五%		一〇二%	一〇二%	一〇二%		九五%	九五%	九五%		一一九%	一一九%	一一九%
	一一、三三六	一一、三三六	一一、三三六		七四、九三五	七四、九三五	七四、九三五		二五九、三一五	二五九、三一五	二五九、三一五		一一、七七六	一一、七七六	一一、七七六
	一一、七二五	一一、七二五	一一、七二五		七三、四六八	七三、四六八	七三、四六八		二五五、九三九	二五五、九三九	二五五、九三九		一一、四四二	一一、四四二	一一、四四二
	一一、七六四	一一、七六四	一一、七六四		七二、四二〇	七二、四二〇	七二、四二〇		二六一、三六五	二六一、三六五	二六一、三六五		一一、六二三	一一、六二三	一一、六二三
	一〇一%	一〇一%	一〇一%		一〇一%	一〇一%	一〇一%		六八%	六八%	六八%		六八%	六八%	六八%

(註) 一、通商産業省繊維統計課による。

二、その他繊維工場在庫とはメーカー以外の、すなわち糸の場合は織物及び二次製品工場原糸を、織物の場合は二次加工工場原糸を示す。

三、増加率は九月末在庫量の三月末在庫量に対する比率を示す。

三、食 糧

(本年産米の生産者価格及び各種奨励金決定)

政府は当月十二日の閣議において本年産米生産者価格及び各種奨励金を決定し、二十七日告示したが、その要点は次の通りである。

(1) 生産者価格は玄米三等石当り七、五〇〇円(六〇キログラム当り三、〇〇〇円)とする。

(2) 奨励金は

- (イ) 早場米奨励金、時期別に(十月六日、二十日、十一月十日、同月末の四段階とする)石当り一、〇〇〇円、七〇〇円、五〇〇円、三〇〇円とする。
- (ロ) 供出完遂奨励金、割当供出を完遂した場合石当り一〇〇円を交付する。
- (ハ) 超過供出奨励金、割当量を超過して供出されたものに対しては石当り二、五〇〇円を交付する。

なお供出完遂後の自由販売について集荷業者がその集荷全量を一定の価格及び場所遅滞なく政府に売渡すことを前提としてこれを認めるという原則を一応内定したが、その詳細及び法的措置については更に検討中である。

(本年産米作況は良好、但し当月中の供出は不振)

農林省では十月十五日現在における本年産米の作況指数(対平年作反収指数)及び予想収穫高を発表したがこれによると作況指数は全国平均水稲九九%、陸稲一〇九%で、予想収穫高は六四、九四五千石(水稲六三、三五九千石、陸稲一、五八六千石)と昨年以前の五ヶ年間平均実収高(六一、四五二千石)並びに昨年産米実収高(六〇、二七七千石)のいずれをも大幅に上回る順調さを示している。

しかし早場米の供出は第一期早場米奨励金交付の供出期限が十月六日迄であること、早生種が成育当初の天候不順による結実遅延を挽回し得ず且つ脱穀調整期が雨天続きであったこと等を反映して当月末現在の供出量は僅か六一八千石で前年同期(一、三三八千石)の半ばを下廻る不振である。

(本年度上期の主食輸入状況は米若干不調、麦類は頗る好調)

本年度上期の主食輸入状況は総計二、〇五三原屯(玄米換算一、〇九三原屯)で計画を二六・七%も上廻る好調を示した。しかしこれを種類別にみると麦類は小麦一二七・三%、大麦二二九・二%と頗る好調を示したが、米は九四・七%と計画を下廻り、そのため上半期の主要輸入総量中に占める米の比率は二七・七%と計画上の比率(三七・〇%)を大幅に下回る結果を示している。

四、貿易

(輸出は依然低調にて、先行も樂觀をゆるさず)

大蔵省の速報による当月の輸出実績は、九八百万ドルと前月九九百万ドルに比し微減を示し、依然一億ドル台に及ばない不調振りであった。主要品目別に見ると、米国における鉄鋼ストの余恵を受けて七月末順調な成約を示していた鉄鋼材と先高見越しから買進みを見られた生糸が引続き好調を示し、また一時ライセンズの発給を停止していたパキスタン向を主として人絹糸の輸出がやゝ回復を示しているのが目立つが、反面綿製品、化繊織物等は大幅に減退を示している。綿製品及び化繊織物の輸出縮小傾向は、いうまでもなくポンド地域及びオープン勘定

地域各国の輸入抑制を主たる原因とするもので、これを早急にあらためることは極めて困難と見られるが、一方好調を示している鉄鋼、生糸も、前者は米国における生産がスト解決後急速な回復を示していることよりして、また後者は高値の引合があるに拘らず需給逼迫のためこれに応じ得ないという実情からしていずれも現在の水準持続にかなりの危惧がもたれている。したがって今後輸出は一層の縮小傾向を辿る可能性が大きいと思われる。

なお当月の輸出を輸出認証高統計によつて通貨圏別に見ると、次表の通り、ポンド地域向は頃来の縮小傾向を益々強めており、ドル地域向も米国向鉄鋼輸出が弗々頭打ちの傾向を示していることを映して前月比微減となつて居る。これに対しオープン勘定地域向は逆に若干増加を示しているが、これは懸案のアルゼンチン向鉄鋼と台湾向硫安の輸出が許可せられたという一時的要因に基づくものである。

通貨圏別輸出認証高統計

(単位百万ドル)

昭和二十七年	ドル地域	ポンド地域	オープン勘定地域	合計
一—三月平均	二八・一	六九・一	三三・一	一三〇・三
四—六月平均	三〇・五	五六・二	一九・八	一〇六・五
七月	二八・一	四一・一	二〇・四	八九・六
八月	三五・四	三七・八	一九・一	九二・三
九月	三一・五	三三・二	二四・〇	八八・七

(輸入は四月以降の減退傾向を脱す)

他方本年四月以来減退傾向を示してきた輸入実績は大蔵省速報数字によれば当月中一七四百万ドルと前月(一五五百万ドル)比一九百万ドルの増加を示した。これは主として綿花、米等の輸入期に入つてそれ等の入着が増加したことによる処が大きいが、他面従来買控え傾向の強かつた原皮、生ゴム、油脂原料等の入荷増も見逃せない一因となつて居る。然し石油及び鉄鉱石を除き、燐鉱石、塩、石炭等の工業原料の輸入は引続き低調であつた。

(特需発註高は大幅減少)

当月中の特需発註高は一七・六百万ドルと前月の二九・二百万ドルに比して一・六百万ドルの大幅減少を示した。その内容をみると物資三・二百万ドル、サービス一四・四百万ドルと大部分サービス関係で、しかもその中一〇・二百万ドルは日本電信電話公社との一ヶ年間の長期契約で占められ、一般物資、サービス関係の特需発註高は極めて低調であつた。更にこの中日本側防衛分担金による発註を差引いたいわゆるドルベースによる特需発註高を見ると僅か四・二百万ドルに過ぎず、従来動乱後の最低を記録していた五月の六・六百万ドルを更に下廻る低調であつた。

(外国為替収支は二百万ドルの受取超過)

七、八と二ヶ月に亘つて支払超過を続け注目されていた外国為替収支は当月は二百万ドルの受取超過となつた。即ち受取は一六六百万ドルと前月比一二百万ドルの増加を示したのに対し、支払は逆に五〇百万ドルの大幅減少を示し、一四百万ドルにとどまつたためであるが、その主因は貿易外支払において国際通貨基金加入金(二〇百万ドル)、国際復興開発銀行出資金(五百万ドル、以上七月)或は英国大蔵省証券買入代金支払(五二八百万ドル、八月)の如き一時的支払増加要因がなかつたため前月比五九百万ドルの大幅減少をみたことに求められる。しかしながら貿易収支においては前記の如き貿易状況からして輸出為替買取額が若干減少を示したのに対し、輸入為替決済額(二二七百万ドル)は逆に一〇百万ドル増し輸入超過傾向が益々高まつておりその動向が注目される。

貿易外受取は特需発註高の減少に拘らず従来の発註分の納入に対する支払によつて順調な推移を示しているが、今後前記の如き特需受註の低調が続けば先行減少を免れないものと予測される。

(タイ、セイロン及びブラジルとの間に貿易並びに支払協定成立)

当月中タイ(一日)セイロン(六日)及びブラジル(十二日)との間に夫々貿易並びに支払協定が成立を見た。いま改定の要点を摘記すれば次の如くである。

(A) 日タイ協定(有効期間は九月一日から一ヶ年間)

(i) 貿易計画は輸出入共に五、六〇〇万ドル(輸出は繊維製品、機械、金属製品を中心とし、輸入は米を大宗に塩、チーク材、生ゴム等となつていて)

され従来の協定における計画より各一〇〇万ドル増加が期待されている。(昭和二十六年中貿易実績は輸出四五百万ドル、輸入五一百万ドル)

(ii) 支払決済方式は従来同様ドル建オープン勘定を継続することになつていて、次の如き改訂が行われた。

a スイング額が(従来五〇〇万ドルから)二〇〇万ドルに引下げられたこと。これは米の輸入が季節的に集中し入超傾向の強いわが国にとつて不利な改訂であるが、米の輸入を確保する意味合で折れたものである。

b これまで日本銀行のみが勘定を保有する一勘定制を採つていたのを、日本銀行及びタイランド銀行が夫々の輸出を記帳する二勘定制としたこと。

c タイの決定するオープン勘定レートは従来同国の前月における米ドル自由レートを基準に毎月一回発表されていたが今後は毎月二回決定発表することに變更されたこと。これは最近米ドル自由レートは漸落傾向にあり、その間の差を少くし、わが国輸出の不利を打開するための改訂である。

(B) セイロンとの協定(有効期間は無期限)

(i) 貿易計画は定められていないが、両国共に輸出入の許可は出来る限り最高限度に発給することを約し又支払決済は日英支払協定に従つてポンド貨で行われる。

(ii) 協定と同時に技術援助、最恵国待遇等に関する書簡の交換が行われた。

(C) 日伯協定(有効期間は七月一日より一ヶ年間、但し双方に支障なき場合には自動的に延長)

(i) 貿易協定に基づき輸出入計画は輸出三、三五〇万ドル(船舶、鉄道車輛、発電機械等の機械類、鉄鋼、非鉄金属等)輸入三、五六〇万ドル(原綿、米、コーヒ等)とされており、輸出では機械類輸入では原綿が各計画の約八〇%を占めている。

(ii) 支払決済方式は従来通りドル建オープン勘定を継続することとなつていて、プラント輸出を促進するため協定期間満了後に亘る長期契約についての輸出代金の支払方法を特に規定している。

(iii) このほか従来貿易取引上の隘路となつていた日本の輸出先行制及び年一回

の定時決済制を廃止し、新たにスイング額を定め、又オープン勘定残高に対しては利子を付すこととされた。

(国際綿業会談の開催)

本月十七日から二十五日まで英国バクストンに於いて日、英、米、印並びに西欧の主要綿業国代表が参加して国際綿業会談が開催された。会談は主として各国綿業の現状と見透しに関する意見の交換に止まり、具体的成果は得られなかつたが、この会談により世界綿業の不況が予想以上に深刻であり、今後各国の輸出競争はいよいよ激化が予想されること、また我国綿業の不振打開のためには強力な輸出振興策の確立が最も必要であることが改めて確認されたことは一つの収穫であつたと認められる。

五、商況、物価

(繊維市況生糸を除き崩落、銑鉄建値遂に引下げ)

当月の商品市況はかねて軟化気配を示していた人絹糸が中旬大暴落を演じ、綿糸また月末に迫つて矢継ぎ早の低落を示すなど、生糸及び毛を除く繊維市況が一斉に崩落したと、在庫過剰を示していた銑鉄の建値が屑鉄不足に伴う混銑率

原糸及び織物価格の推移

品名	単位	金額		八月下旬	九月上旬	同中旬	同下旬
		朝鮮動乱前 (二十五年六月)	二十六年中最高 (二十一年三月)				
生糸 A 格 二一 中	俵	一三五	二九五	一八一	二四〇	二四〇	二四〇
人絹糸 ヴイスコリス 一〇〇デニール	一ポンド	二六〇	四五二	二四五	二三五	二二〇	二〇二
スフ糸 三〇番手 (単)	一	二三〇	四八五	一八五	一八二	一七五	一七〇
綿糸 二〇番手	四〇〇	一三〇	二五〇	一〇五	一〇一・五	一〇一	九四・五
梳毛糸 三六番 (双)	一	五〇〇	一、五〇〇	一、三〇〇	一、一七〇	一、一五〇	一、一五〇
綿布 (一、〇三三)	一碼	六二・二	二〇〇	八一	七三	七二	七〇・五
人絹平織新二号 (旧二号)	一	二九	七九	三三	三〇	二八・五	二八
純毛サージ (四八)	一碼	一、六五〇	二、七五〇	一、六五〇	一、三五〇	一、三五〇	一、三五〇
羽二重 一〇奴	一	一一一	二五〇	一六〇	一九七	二二五	二一五

引上げの問題とも関連して引下げられたことの二つによつて特徴づけられる。

(1) 繊維市況の先行が必ずしも安定的と認めがたいことはこれまで屢々指摘してきたところであるが、懸念されていた事態は予想外に早く、一般に景気の持直しが期待されていた秋口入りとともに現われたのは皮肉であつた。すなわち人絹糸は、内外需の不振にも拘らず、七、八月とつづいて戦後の記録を更新せる増産を背景として、原糸高織維安のため窮境に立たされてきた株式、地方糸商筋の換金投げ、つなぎ売が続出したことを契機として中旬以降急落し、東京現物相場(ビス二〇)は前月末の封度当り二三五円から二〇二円に、清算相場は東京、大阪とも一九〇円を割る安値を記録、また綿糸も輸出の不振を補つていた内需の減退予想と前述の十月操短棒の過大に基ずく先安見越しから月末近くわずか数日の間に相寄り七千円の暴落を示し、スフ糸またこれに押されてゾリア商況を辿つた。

織物相場は原糸に比し割安を示し下げ余地も乏しいこととて原糸程の急落はみられなかつたもののやはり下押しを免れず、これに伴つて荷動きも極度に沈滞、しかも先行好転の目安もなく市場は正に暗雲低迷のかたちを呈した。

(東京仲間取引値)

(2) 他方鉄建値の引下げは、最近急速な減少を示しつつある屑鉄対策として、通産省の懲懲もあり、八幡製鉄及び日本鋼管は屯当り二、〇〇〇円、富士製鉄は一、五〇〇円方引下げ、製鋼用鉄(一号)価格を一律に屯当り二八千円とし、これにより平炉メーカー従来の平均混鉄率三四%を少くとも三八%に引上げることが企図して実施されたものである。かように鉄建値の引下げは一応屑鉄不足対策と結びついているものゝ、先月富士製鉄が他の二社に魁けてその建値を引下げたことにも窺われるように、実質的には鉄建値の引下げは一応屑鉄の方策としての意味が強く、それはまた取りも直さず、鉄鋼市況の低調を裏書するものに外ならない。事実当月の動きをみると輸出面では引続き活潑な引合が見られたにも拘らず、引合値が低いため必ずしも強材料とならず、内需面では多少動意が見え始めたかに見えた電源開発、防衛関係も市況を動かす程のことなく、全般的には低調閑散の状態を示した。この間鉄建の建値の引下げに拘らず、却つて屑鉄の買漁りが盛となり、屯当り四乃至五千円という相場の急騰を見、そのため平炉メーカーの立場が今後著しく苦しくなるうとしていることを見逃せない。

(3) その他の商品市況にあつては、セメントが需要期入りとともに荷動きの活潑化を示してきたことの外、格別大きな変化なく、化肥、木材、洋紙は需要期を迎えて小康状態を保ち、苛性ソーダも六月以来操短ペースによる生産を上廻る出荷を見て在庫漸減、操短緩和気構えを示している。またゴム製品市況もこのところ安定商状を呈しており、十月以降通産省の勧告による操短は廃止せられることとなつた。しかしこれ等についても先行不安定要因がないわけではなく、化肥、木材については需要期外れの十一月には再び軟化が懸念されており、ゴム製品にあつても同様の危険性が絶無とは認め難い、また苛性ソーダは在庫漸減に拘らず相場は依然軟化気配をあらためなかつた。

一方、非鉄金属は亜鉛を除き依然荷動きの低調と、在庫の累増を啣ち、石炭も需要期を控えながら各業界からの炭価引下げ攻勢に苦慮しつつある。

(小売市況は引続き低調)

上、中旬中暖秋異変に災されて消費者の買気は至つて低調、彼岸過ぎより漸く

売行き回復をみせたが、通月の売上は一般に昨年をやや下廻る低調振りで、全国百貨店の総売上高は、八、一五八百万円と前月比更に入・四%減少し本年度最低の実績を示した(昨年同月の対前月比は逆に一・一%増)。然し仕入面では一般小売商店、百貨店共に比較的積極的で、特に高級品を豊富に取揃え、呉服類など絹呉服に重点を置いて注目がされる。これは消費者の身廻品買一巡に伴つて、次には良質品に移る消費者心理に歩調を合わせたものであらうが、同時に顧客吸引競争激化の反映と見られる。

(物価指数は保合)

東京卸売物価指数は前月に引つづき建築材料が木材を中心に三・三%化学製品が化肥中心に一・三%夫々続騰したが、食用農産物は諸類の出廻り増に一・七%低落し他の品目は小高下を示すに留まつたため総平均に於ては略々保合に終つた。

東京小売物価指数は衣料品の三・八%の騰貴を始め食料品一・〇%、燃料燈火〇・八%と騰貴し、其他は保合つたが総平均に於ては一・二%の微騰となつた。

小売衣料品指数の騰貴は絹及木綿着尺類等衣服関係の値上りを反映するものである。

(株式市況は再び活況に転ず)

前月来見送り人氣の強かつた株式市場は更月後も凡調裡に推移したが月央に至り米国の対日再軍備強化要請を伝えて軍需株中心に買直され始め、下旬には市中貸出金利引下げ決定などもあつて買気一段と増大、大証券の積極買もあつて(月中の投資信託設定額は三九億円と開始以来の最高)、月末には配当落を埋めて連日高値を更新、月末のダウ式平均株価は二六八円九〇銭と強調裡に越月した(月中平均株価は二五九円六一銭、平均出来高五、三二七千株)。しかしながら月中の株価の推移を銘柄別にみると上昇は軍需株、電源開発関係株に著しい反面、織維株海運株などは逆に低落を示している点が顕著であり、証券界から見た景氣の動向が極めて明瞭な線を描いている点が注目される。

なお一〇日から証金の信用取引貸出条件が改訂され一般的には若干緩和されたが、過当投機の防止のため銘柄別調整の方法が設けられ融資貸株の額に依じて増担保又は加重金利を徴収することになつた。

六、財政、金融

(財政資金収支受超、防衛関係費支出未だ低調)

五月以来受超を続けてきた政府資金の対民間現金収支は当月も受超を続け前月と略々同程度の一〇、四九七百万円の受入超過となった。

主要会計についてみると一般会計は税収の好調に対し支出は総じて進捗せず二七、六九一百万円の受超となった。即ち源泉所得税、法人税、酒税等を中心に税収は月中五五、七五〇百万円に止り、国税庁調の予算に対する租税収納進捗状況によると九月末現在進捗率四八・七％で昨年同期(四二・三％)をかなり上廻っており、税目別にみても法人税を除いては何れも昨年に比し伸長している。就中源泉所得税は賃銀水準の上昇を反映して六五・二％(昨年同期五三・七％)に及んでいる。之に対して申告所得税は依然低調(二五・六％)であるが、昨年に比較すれば進捗率は相当向上している。法人税進捗率の低下は法人企業決算状況が一般的に昨年より悪化していることに原因を求められるが、繊維商社等赤字決算の向に対する租税払戻が本年度予算計上額(四〇億円)を上廻るものと見られ、注目を惹いている。間接税では酒類売行良好、砂糖消費増大により、酒税、砂糖消費税の伸長が認められる。なお煙草専売益金は葉煙草収買期入りの関係で当月は減少している。

次に支出面をみると当月は本年度地方財政平衡交付金の第三回交付期にあたるが、うち道府県分については前月繰上交付せられたから当月は市町村分に限られ而も予算配付(支払計画九九億円)が月末近く行われたため月中支払額は三、八一百万円に止まった。このほか公共事業費(八、二三〇百万円)警察予備隊費(五、一八九百万円)等の支払はあつたものの支出総額においては三八、四八八百万円に止まり例月に比べ少なかった。なお防衛関係費についても右警察予備隊費支出は主として退職金支払によるものであり、防衛支出金(日本側負担分)支出もなお低調の域を脱せず、更に問題の安全保障諸費については上半期を通じて遂に全く支出されぬ状況で、防衛関係施設器材等に対する財政支出は未だ極めて低調である。

次に特別会計についてみると、食糧管理会計は早場米供出期に入ったものの月中供米量は食糧の項に述べた事情により昨年同期の半ばにも達せず、農中前渡金

は一三、〇五〇百万円(昨年同期二七、一〇〇百万円)に止まったほか、輸入食糧代金支払も稍々低調で全体として三、六五六百万円の受超(同七、六一六百万円)となった。

外国為替資金については、貿易規模縮小の影響から対民間外国為替売却、買取額とも略々前月並の低水準に止まったが、収支差額は一、八一百万円(日銀外為貸オーブン勘定返済分を含む)と少額の受超であつた。

なお見返資金会計融資は当月私企業貸付債権の一部日本開発銀行へ承継(後記参照)の関係もあつて例月に比べ少額に止まった。

(外国為替資金、対日銀外貨売却により円資金調達)

外国為替資金の対民間収支は前記の通り若干受超であつた。一方対日銀収支は日銀外国為替貸付関係では別口外国為替貸付の増加により受超(六、七七七百万円)となつたものの、防衛分担金等合衆国軍預金勘定への振込に伴う米軍小切手買取が一五、〇三二百万円に及び、他に政府会計への支払若干もあつて総合収支においては六、八五六百万円の支払超過となった。

次に月中の資金繰をみると月初支払が続き前月持越の資金(一二、五三二百万円)は急速に減少した。而も借入金は既に一、〇〇〇億円の限度一ぱい使用済であるので、月央手持米非貨五〇百万円を日本銀行に売却(アウトライト売)一八〇億円を調達して切抜けた。これは補正予算見越し難の現在買戻見合財源が明らかでない関係で従前の対日銀スワップ取引(買戻条件付外貨売却)の実行困難なため実施されたもので、円資金調達の新しい方法として注目された。

尤もその後資金繰にやや余裕を生じたので、月末には繰替使用中の国庫余裕金のうち一〇〇億円返済し、なお月末資金残高一三、六七五百万円を保持して越月した。

(第二・四半期中資金運用部状況)

原資は郵便貯金預託金(二〇、八〇六百万円)簡易生命保険、郵便年金及厚生保険預託金(一四、六五六百万円)その他会計預託金(七、八七二百万円)等四三、一六九百万円と著しい増加をみた。就中郵便貯金預託金は左にみるように各月好成績を収めており、七月の如きはボーナス、春蘭代金等収入を反映して九二億円に

も及んでいる。

	二十七年	二十六年
七 月	九、二一八百万円	五、四七三百万円
八 月	五、二二〇 〆	四、三四八 〆
九 月	六、三六八 〆	三、六六八 〆
計	二〇、八〇六 〆	一三、四八九 〆

一方運用においては地方公共団体貸付(九、三二四百万円)金融債引受(八、一一九百万円)農林漁業資金融通会計(一五億円)及国鉄(三〇億円)貸付等があつたが、各月とも原資増加額には及ばず、運用増加額は二三三、二五八百万円に止まつた。従つて逐月運用余力を生じ、短期国債保有に充てられたが、期中余裕金は一九、九一百万円を増加、九月末残高は五九、九九八百万円(内短期国債五八、四二六百万円)となつた。

(見返資金私企業貸付債権の一部を日本開発銀行へ承継)

日本開発銀行法の一部改正法施行(七月一日)により日本開発銀行は米国対日援助見返資金特別会計から私企業貸付債権を之に附随する権利義務と共に承継することとなつたが、九月十四日その一部承継が行われた。

今回承継された私企業貸付債権は海運、中小企業及び農林水産を除いた電力及び一般産業関係で総額七二、四三二百万円(内電力六二、六七三百万円)である。なお今回行われなかつた海運、中小企業、農林水産については十月十九日承継される予定である。承継債権は見返資金特別会計の日本開発銀行に対する貸付金として整理され、将来政令で定める時期に於て同額を政府出資金に切換える旨定められている。

なお既往貸付債権が承継されるに伴い従来日本銀行を受託者として見返資金特別会計から直接融資されてきた私企業貸付は廃止され、今後は日本開発銀行の間接融資に切換えられることとなつた。

(第一回国民貯蓄債券消化状況)

第一回国民貯蓄債券は九月十日より月末迄を売出期間として総額一〇億円(額面一四億円)が発行されたが、条件が一般に不評で消化額は三五二百万円(消化率

三五・二%)に止まつた。

取扱機関別消化状況は左の通りであるが、受託機関扱分は割当額が少いこともあるが消化率良好なるに對し、郵便局扱分の不成績が目立つている。

	割当額	消化額	消化率
郵便局	八〇〇百万円	一五九・二百万円	一九・九%
相互銀行	四五	四四・六	九九・一
信用金庫	三〇	二八・九	九六・三
農協同組合連合会	二五	一八・七	七四・八
証券業者	一〇〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
計	一、〇〇〇	三五一・五	三五一・五

(外債処理協定成立)

去る七日以来ニューヨークに於て開催中の日本外債処理会議は英貨債に関する通貨選択問題の処理及び仏貨債関係を除いて了解に達し、日米・日英間に処理協定が調印された。

本協定に於て我国はその債務を確認する一方、関係国は戦時中政府が外債処理法に基き一方的に行つた旧地方債、社債に関する債務承継を承認し、その担保権及び優先弁済権の消滅に了解を与えた。

元本の償還期限は原則的に十年、但し確定換算率及び通貨選択約款付英貨債六銘柄については十五年間繰延べること、元本償還期限繰延期間中は原契約に定めると同利率の利子を支払うこと、利払については延滞利子につきその一部を十年間繰延べるほかは本年十二月二十二日に、又同日以後利払期到来分については券面記載の通りに支払われることとなつた。毎年の支払額は我国の国際収支及び財政負担の観点から略々合理的なものと思はれて居り、本協定の履行により我国の対外信用の維持向上が期待されている。

(市中銀行貸出は依然増勢、預金の粉飾顕著)

全国銀行の貸出は月中五四八億円と前月に引続き大幅な増加を示した。これは購繭、製粉、酒造及び秋冬物仕入等の季節資金、鉄鋼等輸出買手の増加と鉄鋼、石油、紙パルプ、非鉄金属等メーカーの運転資金増加によるところが大であつた

ものと認められる。これを銀行別にみれば大銀行が月中三〇三億円と依然顕著な増勢を続けた外、地銀においても月中一七五億円と可なり貸進んだ模様にもうけられた。

一方預金は租税納付等政資の揚超にも拘らず月中一、五八四億円の著増を示した。これは地銀等における農村周辺の預金増加等が見られたことにも因るが、期末関係の粉飾が更に大なる要因をなしていた点が看過されない。即ち表面預金は一、五八四億円の増加を示したものの、現金勘定中切手手形の増加額を控除修正した月中の実質預金増加は五三二億円と表面預金増加の約三分の一に過ぎず、斯くの如く甚しい預金粉飾は前期(表面一、四九五億円増、実質八一三億円増)、前々期(表面六八九億円増、実質五一九億円増)にもみられなかつた現象として注目された。

斯かる情勢を反映して銀行資金繰りは通月概ね繁忙に推移し、日銀借入金は月中一三億円を増加した。

一方農中は食糧概算金の受入と農協預金が増加の方向に向つたため前月まで繁忙であつた資金繰りは漸く余裕を生じ日銀借入金一億円を返済した外、市銀の鯨油資金肩代り等短期貸付三〇億円、手形再割一八億円を実行、余資をコール市場に放出した。このため東京市場残高は十八日一八億円と戦後最高を記録した。尤も下旬には農中、地銀筋の回収に残高は減少し、レートも月中従前と殆んど変らなかつた。(中心二銭二厘五毛)

(貸出金利引下げ決定)

今春来、景気停滞による経営不振の表面化に伴い貸出金利引下げの気運が昂まつていたがこの程、市中貸出金利、政府機関貸出金利につき左の通り引下げが実施されることとなつた。

(一) 日銀政策委員会では臨時金利調整法に基く市中貸出金利の最高限度を各々日歩一厘宛引下げることとし、十月六日より実施することとした。なお農林中央金庫の系統外貸出金利については農中の特殊事情に鑑み差当り現行のまゝ据置ることとした。

(二) 日本興業銀行においては他の長期貸出金利より割高であつた造船関係につ

き、最近の海運市況不振に対処して十月一日より日歩一厘方引下げ一般長期貸出金利並とすることに決定した。

(三) 日本開発銀行においては基礎産業の金利負担軽減を図るため電力関係、海運業(外航船のみ)に対する貸出金利を年七分五厘と二分五厘方引下げ、十月一日より実施のこととした。

(四) 日本輸出入銀行においては市中金利引下げに対応して再割引金利を日歩二銭五毛より一銭八厘に改めた外、輸出プラントの価格低下に資するため海外市場の開拓、確保、転換等につき特に緊要と認めた場合(特別の場合)には同行融資等の一般基準(一般の場合)に拘らず左の如く優遇、十月一日以降の貸出につき実施のこととした。

	一般の場合	特別の場合
貸付金利	年七分五厘以上	年六分以上
再割引歩合	日歩一銭八厘以上	日歩一銭六厘五毛以上
保証料	年一分	年七厘五毛
協調融資比率	市銀二、輸銀八	市銀一、輸銀九

なお大蔵省においては十月一日より指定預金々利を二厘引下げ日歩一銭六厘とすることに決定をみ、また日銀政策委員会においては臨時金利調整法に基く貸出金利引下げと同時に、定期積金利廻を郵便貯金との均衡上年利四分(現行二分)まで引上げる等預金金利の改正を実施した。

七、通 貨

(銀行券僅少の還収超)

月中日本銀行の貸出、国債売買等に依る対民間信用供与は一二、五五三百万円に上つたが、一方財政資金の引揚超過一〇、四九七百万円その他預金、為替関係に於いて資金の受入があつたため、これらを反映して銀行券は月中一、二一四百万円の還収超過となつた。右の如き銀行券の還収超過は現金の動きとしては秋冬物荷動き、初秋藪決算関係等の季節的現金需要が見られた反面、旧盆資金の回帰順調に加え、選挙資金の動きもさして目立たず月末には期末関係による市中銀行の手許切詰が行われた関係によるものと認められる。